

常陸大宮市行政改革の

取り組み状況を報告します

市では、平成18年度から平成22年度の5年間を推進期間とした「常陸大宮市行政改革大綱」に基づいた改革の取り組みを行い、一定の成果を上げてきました。

しかし、全国的な少子・高齢化の進展、更には「基礎自治体への権限移譲」とした事務配分の見直しなど、社会情勢は変化し、その状況に対応していかなければなりません。市民と行政の役割の明確化や、行政に民間の優れた視点や発想を取り入れるなど、市民満足度が向上するよう、限られた財源を有効に活用する行政経営への転換を進めていく必要があります。

このような状況を踏まえ、平成23年度から平成27年度の5年間を推進期間とした「第2次常陸大宮市行政改革大綱」を策定し、引き続き行政改革の取り組みを推進していきます。

平成23年度における主な取り組み状況をお知らせします。



基本方針1

市民との協働によるまちづくり

地域の個性や特色を生かした、地域にふさわしいまちづくりを推進するため、その基本となる「協働のまちづくり基本計画」を策定し、地域自らが責任を持って実践できるよう地域の実情に合った自治組織の育成を図り、市民と行政の役割分担を明確にし、市民と行政による協働のまちづくりを推進します。

● 取り組み事項 ●

① 市民と行政の役割分担

○自治組織の育成を図るため、平成23年7月に区長会情報交換会を平成23年10月に区長会役員会と市執行部で行政懇談会を開催し、東日本大震災における対応状況や自主防災組織の運営について、地域の

実情や課題等について情報の共有を推進しました。



▲行政懇談会

② 市民参画（協働）の推進

○各種計画の策定にあたっては、市民の意向を把握・分析し、政策に反映させるため、パブリックコメントを実施し、市民参画（協働）の推進を図りました。

「計画名称」

- ・常陸大宮市総合計画後期基本計画
- ・常陸大宮市第5期介護保険計画
- ・常陸大宮市障害者福祉計画

○市民の幅広い意見を市政に取り入れるため、常陸大宮市総合計画後期基本計画の策定にあたり、総合

計画審議会の委員を公募により、1名選任しました。

③ 茨城大学との連携によるまちづくり

○市と地域連携に関する協定を締結している茨城大学の知的財産を積極的に活用し、市民・大学・行政が連携・協働しながらまちづくりの推進を図りました。

「内容」

- ・市民大学講座の開催
- ・常陸大宮市アクションミーティングの開催
- ・常陸大宮市まちづくりネットワーク会議の開催
- ・市の審議会や委員会に9名の委員を委嘱



▲市民大学講座

基本方針2

効果的・効率的な 事務事業の推進

地方分権時代を迎えた地方行政は、一層の効率化と透明性が求められています。限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に積極的に対応し、最少の経費で最大の効果を上げるため、積極的に事務事業の見直しを行い、簡素で効果的な行政経営を推進します。

● 取り組み事項 ●

① 事務事業の見直し

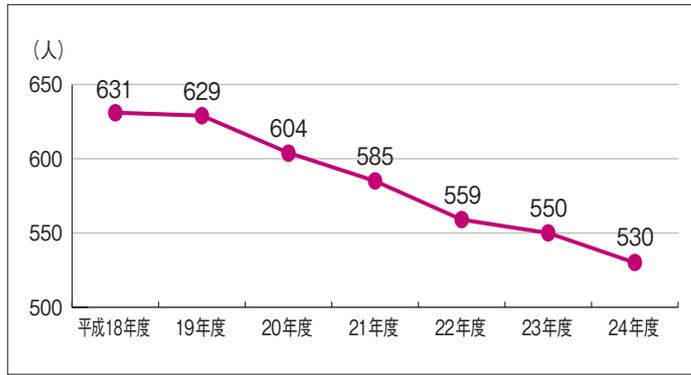
○事務事業の見直しによる効率的な行政経営と、市民への説明責任を果たすため、行政評価を実施しました。

〔内容〕

- ・ 事務事業評価（内部） 69事業
- ・ 事務事業評価（外部） 21事業

○公用車の維持管理経費の節減を図るため、公用車の更新にあたっては普通自動車から軽自動車に切り替えを行うとともに、市バス等の削減により、公用車の適正配置を図りました。

○常陸大宮市定員適正化計画に基づき、計画的に職員を削減することで、人件費の抑制及び定員適正化を推進しました。（平成22年4月1日559人↓平成27年4月1日503人以下目標）その結果、平成24年4月1日現在の職員数は530人となっています。



▶【職員数の推移】

平成24年4月1日現在



○平成23年度から身体障害者手帳の交付事務や家庭用品品質表示法に基づく事務の権限（販売事業者に対する立入検査等）を受託し、市民サービスの利便性の向上を推進しました。

○資産形成につながらない行政サービスについて、事業別行政コスト計算書（15事業）を作成し、コスト意識の醸成を図りました。

② 民間委託等の推進

○平成23年4月から常陸大宮市西部総合公園及び社会体育施設に指定管理者制度を導入し、管理運営コストの節減及び市民サービスの向上を図りました。



▲西部総合公園



▲震災被害により利用中止していた御前山トレーニングセンター。今年6月から利用再開

③ 補助金の見直し

○平成24年度の予算編成にあたり、市単独補助金については、補助金等見直し要領に基づき審査を行い、経常的補助金の節減を図りました。

④ 経費の節減・合理化

○平成24年度の予算編成にあたり、事務的経費（時間外勤務手当、消耗品等）の節減に努めました。

○常陸大宮市地球温暖化実行計画に基づき、市役所の事務事業実施時における環境対策及び省エネによる経費節減に努め、事務事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に取り組みました。

⑤ 電子自治体の推進

○* いばらきデジタルマップを有効活用し、AED設置場所の情報登録を行い、情報のデジタル化と共有化を推進しました。

※ いばらきデジタルマップ

茨城県と県内市町村が共同で整備を進めてきた茨城県域統合型GIS（地理情報システム）のこと。

いばらきデジタルマップでは、インターネットを通じて、県や市町村がそれぞれ管理してきた様々な行政情報（コンテンツ）を、共通の地図上に表示し、市民等の皆さんに提供するものです。



いばらきデジタルマップのホームページ
http://gis.asp-ibaraki.jp/jam_ibaraki/portal/index.html

基本方針3

自立した財政基盤の確立

景気の低迷、地方分権の進展を適切に判断し、将来にわたって安定した行政経営を行えるよう財政運営の見直しを図り、企業誘致の推進と市税等の自主財源の確保に全力で取り組みます。

また、公債費が多額に上り、公債指標は高い水準を示しています。市債の発行にあたっては、中長期的財政展望に立った財政収支見直しを作成し、市債の発行を抑制しつつ効果的な財政運営に努めます。

● 取り組み事項 ●

① 中長期展望に立った財政運営

○ 中長期的な展望に立った財政の経営健全化を推進するため、平成24年度を初年度とする常陸大宮市財政計画（平成24年度～平成28年度）を策定し、計画に基づく健全な財政運営に努めます。

② 自主財源の確保

○ 市税等の収納率の向上を図るため、常陸太田県税事務所との合同

滞納整理や税務徴収課職員による一斉滞納整理を実施し、市税等徴収率の向上を図りました。

③ 市有財産の活用

○ 遊休市有地等の有効な活用及び処分を実施し、自主財源の確保を推進しました。

○ 地域経済の活性化と自主財源の確保を推進するため、市のホームページや広報紙等を広告媒体とした、有料広告の掲載を実施しました。

基本方針4

新たな行政需要に対応できる執行体制の確立

新たな行政課題や市民のニーズに対応した施策や事業が展開できるよう、簡素で効率的な組織を基本に、市民に分かりやすく、機能的な組織体制づくりを進めます。

また、市民サービスにつながる権限受託を積極的に行い、質の高いサービスを提供できる行政経営を推進するため、市民の視点に立って課題を解決できる職員の育成に取り組みます。

● 取り組み事項 ●

① 組織機構の見直し

○ 地方分権の進展や新たな行政需要に対応し、政策目標の実現に向けて効率的、効果的な組織づくりを推進するため、組織機構の見直しを行いました。

（平成23年） 13部37課88グループ

← （平成24年） 13部38課86グループ

（新設） 秘書広聴課、企画政策課、安全まちづくり推進課

（統合） スポーツ振興課を生涯学習課に統合

（移管） 税務徴収課を総務部に移管

（廃止） 企画課

② 人材の育成と確保

○ 茨城県への実務研修生の派遣、茨城県自治研修所が行う特別研修や階層別研修への参加、市独自研修の実施など、職員の人材育成と政策形成能力や創造的能力等の向上を図りました。



